

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	選挙管理委員会運営費										担当課	部課名	選挙管理委員会事務局			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	04	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	田嶋 諭	電話	5511

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	選挙管理委員会の運営事務を行う。				
対象	4. その他	選挙管理委員			4 人
根拠法令等	法律等	地方自治法, 公職選挙法			
事業実施内容	選挙に関する事務を管理するために定例会及び臨時会を開催するとともに, 神奈川県市選挙管理委員会連合会など, 各種連合会等の会議に出席した。 委員会(定例会・臨時会の開催) 16回 委員会を除いた各種会議等 9回				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,708 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	2,617 千円	委員報酬
		旅費 交際費	81 千円 10 千円	各種連合会会議等旅費 委員会交際費
財源内訳	H30年度 支出済額 2,708 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	2,708 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	9,270	7,587	7,372	7,473
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,568	7,603	7,498	7,527
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,794	2,780	2,664	2,708
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	4,774	4,823	4,834	4,819
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	4,520	4,551	4,610	4,584
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	254	272	224	235
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,702	-16	-126	-54
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,702	-16	-126	-54
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	22.04 420,619	17.85 425,105	17.24 427,501	17.41 429,317	

成果実績	指標名	—	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績	—	実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			選挙管理委員会の開催等の本事業については、法に基づき行っており、数値として実績を表すことが困難であるため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			—		—		—		—		—

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方自治法により設置が規定されている合議制の執行機関である選挙管理委員会において，定例会及び臨時会を開催し，第19回統一地方選挙の準備をすることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，公職選挙法等に基づいた各種選挙に関する事務を管理し，市民に信頼される公平公正な選挙執行に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	選挙管理委員会が行う告示	無	無	3	1
3	選挙管理委員会の会議の開催	無	無	3	3
6	規程の制定，改廃に関すること	無	無	3	
12	精算報告の伴う資金前渡・概算払いによる公金の執行管理に関すること	無	無	3	3
55	不服の申立て及び訴訟に関すること	無	無	1	
63	各直接請求に係る法定署名数の告示に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	選挙管理委員会事務局	氏名	鈴木 達也	確認日	2019/8/9
----	------------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	事務局費										担当課	部課名	選挙管理委員会事務局			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	04	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	田嶋 諭	電話	5511

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	選挙管理委員会事務局として、公職選挙法等に定められた各種選挙事務を行う。				
対象	1. 個人	選挙管理委員・事務局職員	13 人		
根拠法令等	法律等	地方自治法, 公職選挙法			
事業実施内容	選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製, 各種連合会関係など各種選挙事務を行った。また, 各種研修会に出席し, 選挙に関する知識の向上及び情報収集に努めた。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理	(:)	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	(:)	
	<input type="checkbox"/> その他	(:)	

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	39,014 千円	需用費	191 千円	各種消耗品購入費
		委託料	24,201 千円	システム改修委託料
		使用料及び賃借料	11,990 千円	複写機及び期日前・不在者投票システム賃借料
		負担金補助及び交付金	2,517 千円	協議会負担金等
	その他	115 千円	旅費及び郵便料	
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	39,014 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	77 千円	
	その他 ()			
	一般財源	38,937 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.40
非常勤職員	0.00
合計	0.90

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	19,039	21,241	14,940	43,608			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,316	20,930	14,854	45,222			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,397	11,950	5,187	39,014			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,919	8,980	9,667	6,208			
	職員数(常勤 非常勤)	0.88 0.00	0.98 0.00	1.00 0.00	0.90 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	7,513	8,490	9,219	5,973			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	406	490	448	235			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,723	311	86	-1,614			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,723	311	86	-1,614			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	45.26	420,619	49.97	425,105	34.95	427,501	101.58	429,317

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		公職選挙法に基づく、各種選挙事務を行っているものであり、指標の設定などを行うことは困難である。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市選挙管理委員会規程に定められた事務局の分掌事務を円滑に執行することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢市選挙管理委員会が各種選挙に関する事務を管理し，市民に信頼される公平公正な選挙執行ができるよう，事務局としての役割を果たしていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
4	県選挙管理委員会連合会等各種連合会・湘南都市選挙事務研究協議会に関すること	無	無	1	
15	検察審査員候補者予定者名簿の調整	無	無	1	1
16	裁判員候補者予定者名簿の調製	無	無	1	1
27	選挙人名簿の調製	無	無	1	
28	在外選挙人名簿の調製	無	無	1	
29	選挙人名簿・在外選挙人名簿の閲覧受付	無	無	1	
30	選挙人名簿・在外選挙人名簿の閲覧状況の公表	無	無		1
33	選挙人名簿の更新管理	無	無		1
34	選挙権・被選挙権の調査に関すること	無	無	1	
57	政治活動に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	選挙管理委員会事務局	氏名	鈴木 達也	確認日	2019/8/9
----	------------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	選挙常時啓発費										担当課	部課名	選挙管理委員会事務局			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	04	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	田嶋 諭	電話	5511

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	公職選挙法第6条第1項の規定により、市民有権者に対して選挙常時啓発を行う。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	公職選挙法			
事業実施内容	民主主義の基盤である選挙が明るく公正に行われるように、選挙常時啓発を行った。 1 明るい選挙推進大会の開催 2 明るい選挙推進ポスターコンクールの開催 3 ふじさわ選挙教室の開催(12校)等				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢市明るい選挙推進協議会(交付金)) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 936 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	65 千円	明るい選挙推進大会講師謝礼
		旅費	1 千円	旅費
		需用費	322 千円	選挙啓発グッズの購入
		役務費	348 千円	郵送料, 表彰状筆耕料
		負担金補助及び交付金	200 千円	明るい選挙推進協議会交付金
財源内訳	H30年度 936 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(助成金)	15 千円	
		一般財源	921 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.40
非常勤職員	0.00
合計	2.40

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	19,890	28,457	24,776	19,821			
	(1)現金を伴う支出(千円)	14,785	25,134	25,404	21,597			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	464	1,020	1,237	936			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,321	24,114	24,167	20,661			
	職員数(常勤 非常勤)	1.50 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00	2.40 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	13,560	22,753	23,048	19,723			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	761	1,361	1,119	938			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	5,105	3,323	-628	-1,776			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	5,105	3,323	-628	-1,776			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	47.29	420,619	66.94	425,105	57.96	427,501	46.17	429,317

成果実績	指標名	ふじさわ選挙教室, 出前授業, 模擬投票等の実施学校数	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績			1	単位 校	21	単位 校	16	単位 校	16	単位 校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	ふじさわ選挙教室などについては, 対象となる学校に働きかけをするが, 実施できるかどうかについては学校側の希望によるため, 選挙管理委員会事務局として目標設定をするのは困難である。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				19,890,000.00		1,355,095.24		1,548,500.00		1,238,812.50	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	中学校への働きかけとして, 選挙啓発チラシを作成し, 公立中学校3年生全員への配布を行ったものの, 相対的に中学生に対する啓発が不足していると考えられる。
(2) (1)解決のための今後の取組	平成30年度に引き続き, 校長会などで主権者教育に関する働きかけを行い, 学校側からの要望・提案等を待ちたい。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	選挙権年齢が18歳以上に引き下げられて3年目となるが, 引き続き多くの学校で「ふじさわ選挙教室」を実施することができた。また, これまで実施していなかった中学生向けの啓発も新たに実施し, 今後の活動につなげることができた。
今後の方針	<p>事業の方向性 現状維持</p> <p>令和元年度は, 年間を通して選挙が予定されているため十分な啓発活動を行うことができないが, ふじさわ選挙教室及び中学校への働きかけを継続することにより, 若年層への啓発を継続して行っていきたい。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
20	市民まつりにおける該当啓発事業	無	無	1	
21	選挙推進ポスターコンクールの実施	無	無	1	
22	中学校生徒会選挙に対する機材貸出	無	無	1	
23	明るい選挙推進大会の開催	無	無	1	
24	明るい選挙推進協議会事務局事務(経理)に関すること	無	無	3	3
25	18歳バースデーカードに関すること	無	無	3	3
26	ふじさわ選挙教室の実施に関すること	無	無	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	選挙管理委員会事務局	氏名	鈴木 達也	確認日	2019/8/9
----	------------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	従事者報酬手当等(県知事・県議会議員選挙)										担当課	部課名	選挙管理委員会事務局			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	04	目	03	細目	001		説明	01	課等の長	田嶋 諭	電話

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	法定受託事務			
事業概要	第19回統一地方選挙(県知事・県議会議員選挙)に係る適正な人数の従事職員等を期日前投票所などに配置する。									
対象	1. 個人	選挙人名簿登録者(県知事選挙時登録者数)						358,270	人	
根拠法令等	法律等	公職選挙法, 公職選挙法施行令								
事業実施内容	選挙事務に従事する職員等を投票所などに配置し, 選挙の公平公正な執行管理が図られた。 1 期日前投票所の投票管理者, 投票立会人及び事務従事者等の配置 2 臨時職員の任用等									
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施									
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理	(:)
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	(:)
	<input type="checkbox"/> その他	(:)

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 11,121 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	769 千円	期日前投票所投票管理者・立会人報酬
		職員手当等	7,259 千円	職員時間外手当
		賃金	3,079 千円	臨時職員賃金
		旅費	14 千円	期日前投票事務従事者旅費
財源内訳	H30年度 支出済額 11,121 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	11,121 千円	
その他()				
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.40
非常勤職員	0.00
合計	1.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	0	0	0	25,158			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	22,146			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				11,121			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	11,025			
	職員数(常勤 非常勤)				1.40 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)				10,556			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	3,012			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				3,012			
	③不納欠損額				0			
④その他()				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	58.60	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		選挙の執行にかかる事務従事職員等の手配を行う業務であるため、数値での指標設定は困難である。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	期日前投票所の受付業務について，派遣職員での対応ができず，急遽パート職員を募集して対応したが，事務手続きがかなり煩雑となってしまった。
(2) (1)解決のための今後の取組	派遣職員による対応が困難である状況を理解し，原則として職員で当該業務を行う方向で調整していきたい。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	期日前投票所の受付業務に関して派遣契約が締結できないトラブルは生じたものの，パート職員の配置等により業務は滞りなく執行することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	衆議院選挙等，突然執行されるものもあるため，極力不確実性をなくすよう，さまざま手段を模索していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
36	選挙時の委員会事務に関すること	無	無	3	3
47	期日前投票事務に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	選挙管理委員会事務局	氏名	鈴木 達也	確認日	2019/8/9
----	------------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	選挙公営関係費(県知事・県議会議員選挙)										担当課	部課名	選挙管理委員会事務局			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	04	目	03	細目	001	説明	02	課等の長	田嶋 諭	電話	5511

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	法定受託事務									
事業概要	第19回統一地方選挙(県知事・県議会議員選挙)に係る公職選挙法及び条例に基づく公営ポスター掲示場の設置・投票所入場整理券の作成発送等の業務を行う。															
対象	1. 個人	選挙人名簿登録者(県知事選挙時登録者数)										358,270	人			
根拠法令等	法律等	公職選挙法, 公職選挙法施行令														
事業実施内容	ポスター掲示場の設置等により有権者が候補者等を知る機会を確保し, 選挙の公平公正な執行が図られた。 1 ポスター掲示場の設置 (541か所) 2 投票所入場整理券の作成・発送 (194,329通)															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 一般社団法人 藤沢市建設業協会 他) (委託等内容: 公営ポスター掲示場の設置業務 他) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 32,157 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	5,003 千円	ポスター掲示板の購入
		役務費	11,287 千円	投票所入場整理券郵送料
		委託料	15,866 千円	公営ポスター掲示場設置業務委託料
		使用料及び賃借料	1 千円	個人演説会施設使用料
財源内訳	H30年度 支出済額 32,157 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	32,157 千円	
		その他 ()		
		一般財源		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.40
非常勤職員	0.00
合計	1.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	46,194			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	43,182			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				32,157			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	11,025			
	職員数(常勤 非常勤)				1.40 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)				10,556			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	3,012			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				3,012			
	③不納欠損額				0			
	④その他()				0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	107.60	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	実績		実績	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			公職選挙法に基づき、選挙公営関係事業であるため、成果指標の設定等は困難である。											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)					-				-				-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	統一地方選挙については、公営ポスター掲示場が他の選挙と比べて大きくなるため、設置場所の確保に苦慮した。
(2) (1)解決のための今後の取組	統一地方選挙前に限らず、通常時より公営ポスター掲示場設置可能箇所について検討を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公営ポスター掲示場の設置及び投票所入場整理券の作成発送について、定められた期間内に実施することができ、有権者が候補者等を知る機会を確保するとともに、投票を呼び掛けることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、計画的に準備等を進めることにより選挙の管理執行に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
39	入場整理券の作成	無	無	3	
41	選挙公報の配布	無	無	3	3
42	個人演説会指定施設台帳の更新管理	無	無	1	1
43	個人演説会開催申請受付	無	無	1	1
44	公営ポスター掲示場の設置	無	無	1	
45	不在者投票に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	選挙管理委員会事務局	氏名	鈴木 達也	確認日	2019/8/9
----	------------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	選挙事務費(県知事・県議会議員選挙)										担当課	部課名	選挙管理委員会事務局			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	04	目	03	細目	001	説明	03	課等の長	田嶋 諭	電話	5511

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	法定受託事務									
事業概要	第19回統一地方選挙(県知事・県議会議員選挙)に係る各種選挙事務を行う。															
対象	1. 個人	選挙人名簿登録者(県知事選挙時登録者数)										358,270	人			
根拠法令等	法律等	公職選挙法, 公職選挙法施行令														
事業実施内容	選挙にかかる事務を執行することにより, 選挙の公平公正な執行管理が図られた。 1 街頭啓発会や横断幕掲示による選挙啓発の実施 2 投票所・開票所で使用する消耗品の購入 3 投票用紙計数機の購入															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (株)ワイイーシーソリューションズ 他) (委託内容: 投票受付システム運用支援業務 他) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 11,463 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	5,415 千円	啓発物品, 事務用品の購入
		役務費	1,586 千円	開票所機器点検
		委託料	3,239 千円	投票受付システム運用支援業務委託料
		備品購入費 その他	1,080 千円 143 千円	投票用紙計数機の購入 旅費, タクシー使用料等
財源内訳	H30年度 支出済額 11,463 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	1,753 千円	
		その他()		
一般財源	9,710 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.40
非常勤職員	0.00
合計	1.40

※正規職員等 = 正規職員 + 再任用職員(短時以外) + 任期付職員(短時以外) + 常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	0	0	0	25,500			
	(1)現金を伴う支出(千円)	0	0	0	22,488			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				11,463			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	11,025			
	職員数(常勤 非常勤)				1.40 0.00			
	参考: 正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)				10,556			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				469			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	0	0	0	3,012			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				3,012			
	③不納欠損額				0			
④その他()				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	59.40	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			選挙執行の伴う物品の購入等を行うものであるが、選挙そのものが当該年度に執行されていないため、指標の設定は困難である。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	選挙啓発については，期日前投票所への顔出しパネルの設置や，窓口への卓上のぼりの設置等新たな取り組みを行い，有権者へ効果的な働きかけができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	選挙啓発については，今後の選挙についても新たな取り組みを模索していきたい。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	購入物品等の保管に関すること	無	無		1
35	関係機関との連絡調整に関すること	無	無	1	
36	選挙時の委員会事務に関すること	無	無	3	3
37	立候補の受付に関すること	無	無	1	
38	選挙長事務に関すること	無	無	1	3
47	期日前投票事務に関すること	無	無	1	
48	政治活動の規制に関すること	無	無	1	
49	選挙臨時啓発計画の策定	無	無	2	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	選挙管理委員会事務局	氏名	鈴木 達也	確認日	2019/8/9
----	------------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	従事者報酬手当等(市議会議員選挙)	担当課	部課名	選挙管理委員会事務局	
予算科目コード	会計 01 款 02 項 04 目 04 細目 001 説明 01	課等の長	田嶋 諭	電話	5511

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度の性質	法定受託事務
事業概要	第19回統一地方選挙(市議会議員選挙)に係る適正な人員配置を行う。					
対象	1. 個人	選挙人名簿登録者(市議選挙時登録者数)	358,202		人	
根拠法令等	法律等	公職選挙法, 公職選挙法施行令				
事業実施内容	選挙公報作成にかかる職員時間外手当の支給					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)					

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳 出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		職員手当等	4千円	職員時間外手当
		4千円		
財 源 内 訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		4千円		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	4千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.40
非常勤職員	0.00
合計	1.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コ ス ト 支 出	行政費用 A	0	0	0	14,041			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	11,029			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				4			
	償還金利子				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	11,025			
	職員数(常勤 非常勤)				1.40 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)				10,556			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	3,012			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				3,012			
	③不納欠損額				0			
	④その他()				0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	32.71	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		選挙の執行にかかる事務従事職員等の手配を行う業務であるため、数値での指標設定は困難である。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市議会議員選挙にかかる選挙公報を作成するため，決められた時期に原稿の持ち込みを行うことができ，計画に基づき選挙公報を作成するのに寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後とも計画に基づき，事務を執行していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	選挙管理委員会事務局	氏名	鈴木 達也	確認日	2019/8/9
----	------------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	選挙公営関係費(市議会議員選挙)										担当課	部課名	選挙管理委員会事務局			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	04	目	04	細目	001	説明	02	課等の長	田嶋 諭	電話	5511

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	法定受託事務									
事業概要	第19回統一地方選挙(市議会議員選挙)の公営ポスター掲示場設置及び候補者表示物等の購入を行う。															
対象	1. 個人	選挙人名簿登録者(市議選挙時登録者数)										358,202	人			
根拠法令等	法律等	公職選挙法, 公職選挙法施行令														
事業実施内容	公営ポスター掲示場設置の設置及び候補者表示部の購入を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施															
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 一般社団法人 藤沢市建設業協会)															
	(委託等内容: 公営ポスター掲示場の設置業務)															
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ()															
<input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 34,860 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	21,515 千円	公営ポスター掲示板, 候補者表示物の購入
		役務費	93 千円	公営ポスター掲示場にかかる損害保険料
		委託料	13,252 千円	公営ポスター掲示場設置業務委託料
財源内訳	H30年度 支出済額 34,860 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
一般財源	34,860 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.40
非常勤職員	0.00
合計	1.40

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	0	0	0	48,897			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	45,885			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				34,860			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	11,025			
	職員数(常勤 非常勤)				1.40 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)				10,556			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	3,012			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				3,012			
	③不納欠損額				0			
④その他()				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	113.89	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		公職選挙法に基づく、選挙公営関係事業であるため、成果指標の設定等は困難である。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	統一地方選挙については、公営ポスター掲示場が他の選挙と比べて大きくなるため、設置場所の確保に苦慮した。
(2) (1)解決のための今後の取組	統一地方選挙前に限らず、通常時より公営ポスター掲示場設置可能箇所について検討を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公営ポスター掲示場の設置及び投票所入場整理券の作成発送について、定められた期間内に実施することができ、有権者が候補者等を知る機会を確保するとともに、投票を呼び掛けることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、計画的に準備を進めることにより選挙の管理執行に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
44	公営ポスター掲示場の設置	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	選挙管理委員会事務局	氏名	鈴木 達也	確認日	2019/8/9
----	------------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	選挙事務費(市議会議員選挙)										担当課	部課名	選挙管理委員会事務局			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	04	目	04	細目	001	説明	03	課等の長	田嶋 諭	電話	5511

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	法定受託事務									
事業概要	第19回統一地方選挙(市議会議員選挙)に係る各種選挙事務を行う。															
対象	1. 個人	選挙人名簿登録者(市議選挙時登録者数)										358,202	人			
根拠法令等	法律等	公職選挙法, 公職選挙法施行令														
事業実施内容	市議会議員選挙の候補者配布用の図書等・投票所消耗品の購入															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	792 千円	
		792 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		792 千円		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	792 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.40
非常勤職員	0.00
合計	1.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	0	0	0	14,829			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	11,817			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				792			
	償還金利子				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	11,025			
	職員数(常勤 非常勤)				1.40 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)				10,556			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	3,012			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				3,012			
	③不納欠損額				0			
④その他()				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	34.54	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	選挙執行の伴う物品の購入等を行うものであるが、選挙そのものが当該年度に執行されていないため、指標の設定は困難である。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	予定どおりの事務を執行することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も予定どおりの事務の執行に努めたい。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	購入物品等の保管に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	選挙管理委員会事務局	氏名	鈴木 達也	確認日	2019/8/9
----	------------	----	-------	-----	----------